

議 会

なかたね町

だより

第150号 平成31年2月8日発行

平成30年第4回定例会

平成29年度7会計決算認定 ②～③

一般質問 (6人) ④～⑨

所管事務調査 ⑩

補正・条例・その他議案・一部事務組合 ⑪

議会の動き・編集後記 ⑫



新たな年に福多きことを願い

～福祭門 竹屋野集落～

平成 30 年 12 月定例会

12月定例会は、12月5日に招集され、12月14日までの10日間の会期で開かれました。初日は、6人（日高和典・戸田和代・迫田秀三・池山朝生・徳永紹道・山元みさ子）の議員が一般質問を行いました。

12月6日の2日目は、平成29年度中種子町一般会計歳入歳出決算認定他6件、条例及び平成30年度一般会計補正予算(第5号)など7議案を原案どおり可決しました。

最終日(14日)は、教育委員会委員の任命に同意したほか、常任委員会の閉会中の所管事務調査などを決定し、閉会しました。

決算特別委員会

平成 29 年度 7 会計の決算を認定

各会計の決算（平成29年度分）審査のため、去る9月25日から28日までの4日間、関係職員の説明を求め、決算特別委員会を開催しました。

平成29年度決算の認定については、決算特別委員長から審査結果が報告され、採決の結果、全会計について認定されました。各会計ごとの決算額は別表のとおりです。

平成 29 年度 会計別 決算額

別表

会計名	歳入	歳出	差引額	
一般会計	67億8,312万円	66億4,361万円	1億3,951万円	
特別会計	国民健康保険会計	15億4,797万円	15億3,518万円	1,279万円
	と畜場会計	386万円	334万円	52万円
	簡易水道会計	1億7,709万円	2億839万円	3,130万円
	介護保険会計	10億8,587万円	10億8,088万円	499万円
	後期高齢者医療会計	1億5,214万円	1億5,060万円	154万円
	上水道事業（収益）	1億7,195万円	1億6,583万円	612万円
上水道事業（資本）	6,359万円	9,983万円	▲3,624万円	

※上水道事業(資本)の▲3,624万円は、当年度損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填。

監査委員の意見

地方を取り巻く財政状況は先行きが不透明であり、財源の確保はさらに厳しくなることが見込まれる。

このような状況の中、各種事務事業の抜本的な見直しを図り、経費削減・合理化を始めとする「行政改革」の推進に引き続き努めてもらいたい。

税収等の自主財源確保には十分意を注ぎ、収入未済額の解消及び不納欠損処分の防止に積極的に取り組まれ、計画的かつ効率的な行財政運営により、一層の町民福祉の向上増進に寄与されるよう要望する。

一般会計

平成29年度の歳入歳出決算では、差引1億3,951万円、実質単年度収支は3,235万円の黒字決算となりました。前年度と比較すると、歳入で4億1,093万円、歳出で3億8,110万円それぞれ減少しています。

■ 地方交付税は、29億9,816,500円、対前年度比91.65%円減減少しています。

■ 未納額は、近年の農作物の不作及び経済不況の影響もあり、町税や住宅使用料など合計7,321万円で、前年度に比べ3,611万円減少しています。

■ 借金残高
79億6,000万円（前年度比1億4,800万円の増）

■ 貯金(財調・減債基金)残高
24億9,254万円（前年度比2,963万円の減）

■ 不納欠損処分については、処分額も高額であり、前年度より増加している。十分な調査・検討及び処分時期に注意し、不能欠損処分の防止に最大限の努力が必要です。

■引き続き厳しい財政状況の中、財政負担の軽減を図るため、事務事業の合理化・効率化を図り、限られた財源を有効に活用する行政運営に努めています。

特別会計

5つの特別会計決算額は、収入総額29億6694万円、支出総額29億7839万円となっているが、簡易水道事業が水道事業に統合されたことによる打ち切り決算となったため、差引合計1145万円歳出が歳入を上回っています。

水道事業会計

営業（収益）収支の差引きは612万円、当年度純利益は368万円となっています。

資本的支出は、石綿管更新事業で古房地区の

導水管布設替工事、石綿管更新工事を実施しています。差引差額の不足額3624万円は、当年度損益勘定留保資金等から適正に補填されています。

質疑意見の抜粋

問 婦人の家の専従者は県大隅加工センター等へも研修に行っているか。

答 島外の研修施設には行っていないが、29年度は講師を招いての研修会を実施している。

問 減収補てん特例交付金について。

答 申告上赤字を計上した場合、住宅借入金控除を国税で差し引くことができないため町民税に控除を適用した分

を補てんするもの。

問 石綿管更新事業は、1年間でどれぐらい進んでいるのか。

答 29年度からの3カ年事業で実施しており、29年度は1761mを更新している。

問 教職員住宅改修の方向性は。

答 野間小学校教職員団地を長期振興計画で予定しています。老朽化も甚だしいため早めに予算化ができるよう進めていく。

問 一時預かり事業を登録制で行っているのは。

答 子どもの健康状態を把握し、安全な保育を行うために登録制を実施している。

主な事業



庁舎非常用発電機改修工事
3,878万円



中央保育所増設事業 895万円



種子島周辺漁業対策事業
(水産物加工処理施設) 2,135万円



農道整備事業（牛之原地区）272万円



公園長寿命化対策支援事業
(スライダープール改修) 6,263万円



河川改修工事（阿高磯川）3,083万円



田淵川 寿広 町長

高齢化対策

高齢化に伴う独居老人への生活支援対策は

町長／地域と一体となって地域共生社会の実現に向け、関係機関と連携していきたい



日高 和典 議員

それから民生委員、近隣ネットワークによる各地区声かけ活動、地域ケア会議による見守り、困り事・支援体制・要援護者の確認を行っています。支援を受けやすい形づくりを、今後さら

町長 独居老人が、おおよね1100人います。支援対策は、見回りを兼ねた給食宅配サービスを毎週水曜日と土曜日に25名に提供し、また、緊急通報体制整備事業の通報装置を23名に無料貸出しています。

日高 本町は、町民3人に1人が高齢者となる超高齢者社会が到来している。高齢化に伴う独居老人の生活支援と、高齢者がいつでも気軽に運動ができる場の提供をどう考えているか。

日高 本町は、町民3人に1人が高齢者となる超高齢者社会が到来している。高齢化に伴う独居老人の生活支援と、



▲体操教室

また、高齢者がいつでも気軽に運動ができる場の提供は、中央運動公園周辺をウォーキングする方が大変多く、旭町から運動公園までの道路が歩きにくく暗いので、まず明るくすることが大事なと思います。施設を提供した時の利用率や全町的な考えとして、簡単に進められる問題ではないので、包括支援センターで対応します。

また、高齢者がいつでも気軽に運動ができる場の提供は、中央運動公園周辺をウォーキングする方が大変多く、旭町から運動公園までの道路が歩きにくく暗いので、まず明るくすることが大事なと思います。

また、高齢者がいつでも気軽に運動ができる場の提供は、中央運動公園周辺をウォーキングする方が大変多く、旭町から運動公園までの道路が歩きにくく暗いので、まず明るくすることが大事なと思います。

後、新たに無償化の対象範囲に要する財源は、消費税10%の増収分を活用しますが、幼児教育の無償化に関する財政負担のあり方は、国会審議の過程で検討され決定します。国の制度改革に伴い無償化に取り組ん

町長 国は子育て世帯を応援し、少子化対策に取り組んでいます。今後、新たに無償化の対象範囲に要する財源は、消費税10%の増収分を活用しますが、幼児教育の無償化に関する財政負担のあり方は、国会審議の過程で検討され決定します。国の制度改革に伴い無償化に取り組ん

日高 平成29年6月定例会において、国も、子育て支援に保育料の軽減をしているので、町の財政状況も勘案し検討します。と答弁したが、現在の取り組み状況は。

子育て支援の保育料軽減への取り組み状況は町長／国の制度改革に伴い、保育料の無償化に取り組んでいきたい

町長 29年度からの事業で、なかなかすぐに成果が現れるものでもありません。継続して広域的な事業展開なので、種子島観光協会を軸に、1市2町連携を図り進めていきます。なお、情報発信が量的に少ないと確認しているので、情報

町長 29年度からの事業で、なかなかすぐに成果が現れるものでもありません。継続して広域的な事業展開なので、種子島観光協会を軸に、1市2町連携を図り進めていきます。なお、情報発信が量的に少ないと確認しているので、情報

日高 種子島観光協会を主体として、アニメツーリズム推進事業を行って行っているが、これまでの成果と今後の取り組みについての見解は。

アニメツーリズム推進事業の成果と、今後の取り組みへの見解は町長／すぐに成果は現れないが、継続して事業を進めていく



▲アニメツーリズム 視察ツアー

日高 若者が、どれだけアニメの聖地に興味があるかによって、この事業の効果は左右されます。種子島を一つと捉え、人口減少の歯止めになるよう、1市2町協力連携して、観光振興・交流人口拡大に努めていきたい。

日高 若者が、どれだけアニメの聖地に興味があるかによって、この事業の効果は左右されます。種子島を一つと捉え、人口減少の歯止めになるよう、1市2町協力連携して、観光振興・交流人口拡大に努めていきたい。

交換・そして情報収集に努めながら効果的にいくよう頑張っていきたいと考えます。



合同金婚式

合同金婚式・ひとり金婚式の実施を

町長／平成32年度に総合的に検討

戸田 和代 議員

素敵なことと考えます。お祝い、町制施行の行事に合わせ、金婚式以上のことを祝うことも大変

戸田 大正・昭和・平成と、戦前戦後の動乱の中、長きにわたりいろいろな分野で懸命に生き抜き、本町のために御尽力いただいた先輩たちを敬う「合同金婚式・ひとり金婚式」を

町長 児童・生徒、若者、私たちが、先輩方を敬うことはとても大切なことだと思います。

今からさかのぼると平成2年の町制施行50周年に合同金婚式を祝った経緯があります。

165組、このうち98組が夫婦そろって参加しているようです。町制施行80周年も近くなると、町制施行の行事に



▲町制50周年 合同金婚式

戸田 平成2年に行われたということで、今ある私たちの豊かな生活は、先輩の皆さまのたゆまぬ努力と惜しみない協力、よいらしいきの精神により生まれた日本であり、種子島・中種子であり、種子島・中種子であると思う。頑張っていたいただいた先輩方を敬う集いを実施していただきたい。町制80周年は何年なのか。

町長 平成32年度になります。時期的なもの準備等を検討しながら、一番直近でやれるのであれば、32年度の80周年記念行事などが効果的ではないかと思えます。

戸田 現役で農林水産業に精を出して頑張っている先輩方が周りにいます。前向きな検討をし、早めの実施をお願いしたい。

町長 高齢者の皆さまの意向、町の老連等にも相談する必要もありますので、総合的に検討したいと思えます。

食品ロス対策を
町長／取り組みを少しずつ進めていく

戸田 7人に1人が貧困状態にある我が国において、年間650万トンの食品ロスが発生されていると言われている。宴会などで多くの食材が残っているのを見ると、家計を預かる主婦として非常に心が痛む。町長も任期中あらゆる宴会に参加されていると思う。その事態をどのように捉えているか。

町長 全然手をつけていない食材、ほとんど食べ残しているのを見て、もつたいないと思うことが多々あります。

戸田 男性の皆さんの食べ残しが多いことをどう思うか。

町長 男性に食べ残しが多い方がいます。女性には家を持って帰る方を多々見受けられますので、意識の違いがあると考えます。食品ロスが影響する問題は大きな問題に発展しますので、食べ残しを出さないことはとても大事なことで思えます。

戸田 生ごみは多くの水分を含んでいますので、燃やすには燃料が多量にかかります。もつたいないの心を町民一体となつて、行政も一緒に「30・10(さんまる・いちまる)運動」に取り組

むべきではないか。

町長 商工会、飲食店、校区・集落での各行事の反省会等、町内の運動の展開を図るよう依頼し、しっかりと注意喚起しながら「30・10運動」に向けた取り組みを少しずつ進めて、少しでも食品ロスがないよう心がけていきたいと考えています。

戸田 運動は経費が掛かるわけではなく、お互いの意識の問題である。食品ロスに向けての運動を、音頭を取って実行していただきたい。

※30・10運動・・・宴会等での食べ残しを減らす運動
〈乾杯後30分間〉は席を立たず料理を楽しみましょう。
〈お開き10分前〉になったら自席に戻り、再度料理を楽しみましょう。



迫田 秀三 議員

2期目に向けて出馬の意志は

町長／2期目を目指し出馬の表明をさせていただきます

今後の進退について

キビ作の振興について
見えてきた課題とは
町長／災害に強い品種
の導入が大事である

迫田 町長就任から1期目を終えようとしているが、これからも町のリーダーとして2期目に向け出馬する意志は。

町長 就任以降続くサトウキビの不作や、高齢化率の上昇に伴う諸課題、人口減少対策、観光振興など、1期ではなかなか成果を出せない部分ではありますが、その解決に向けた取り組みは継続し続けなければ効果の期待も出来ないのではないかと考えます。4月の選挙におきましては、2期目を目指し、しっかりと出馬の意向をこの場をかりて表明させていただきます。

迫田 これまでの取り組みを踏まえた上で、みえてきた課題とはなにか。

町長 農家に対しては、適期肥培管理の励行を推進していく必要もあります。災害に強い品種の導入が大事であると考えます。現在、新しい品種として、根の張りが強く、茎数が多く糖度も高い品種の登録に向けて、関係機関一体となつて取り組んでいきます。



▲新光糖業キビ受け入れ状況

迫田 労働力不足が懸念されるが、労働力確保に向けてどう考えるか。

町長 労働力の確保と一つだと認識していただくと認識していただいています。外国人労働者については、国会の動きを注視し、国会議員の先生方も情報交換しながらしっかりと議論して、情報公開しながら進めていきたいと考えています。

交流人口の拡大について取り組みの成果は
町長／それぞれの取り組みにおいて、一定のPR効果はあったものと理解している

迫田 交流人口の拡大については、産業振興、地域活性化に向けて大変重要である。島外者との交流を目的としたイベントの開催について、成果と課題は。

町長 アロハフェスティバルについては、島外からの来場者が年々増えてきており、情報発信によるPR効果が広がっています。ラブウェーブにつきましては、昨年実績で7組のカップル誕生となつていきます。若者に出会いの場を提供して地域の活性化を図っていきます。

迫田 グリーン・ツーリズム、スポーツ合宿については。

町長 それぞれ成果もあがっていますが、受け入れ先の確保や実業団レベルの宿泊先の確保等、それぞれ課題となっています。

迫田 スポーツ合宿においては、ソフト面の充実によって各自治体との競争にも対応していくべきと考えるが。

課題については、交通アクセス、コンビニが少ない等の声があり、また、イベントの実施については、財源に限りがあることから、これまでの実績の評価・検証なども踏まえ、将来に向けた



池山 朝生 議員

避難所安全対策

災害時の避難所は安全か

町長／計画的に避難施設の防災機能向上に努める

池山 台風24号による長時間の停電、地域によつては2日間も続いた。避難所も例外ではない。安全であるべき避難所が、このような実態で

停電対策、発電機設置を急げ
町長／各消防団、公民館への配備を検討する

町長 指定避難所9カ所、指定緊急避難場所11カ所を指定しています。全ての避難所がサッシ造りであり飛来物で破損する事態は考えられません、雨戸の設置など技術的な問題、場所による対応の仕方等あります。対策を急ぎます。

池山 災害時における避難所が設置されているが、避難所の安全性は十分に担保されているか。台風の襲来も、今後これまで以上に多く、かつ大型になる。ほとんど避難所は、サッシやガラス戸であり飛来物に弱くまた、停電時の対応は皆無であり、自家発電設備の設置も必要であると考えるがどのように対処するか。

池山 子育て世帯においては、小児科医の診療体制が充分整っている病院が近くにあるか無いかで大きく影響する。急な発熱などの場合、体制が無かったら種子島

公立種子島病院の小児科医療体制は
町長／月曜日から金曜日まで常勤での診療体制を確立

町長 今後、各消防団や各公民館への配備など検討を進めます。また、高齢者の避難が多いことから、各指定緊急避難場所のトイレの洋式化やテレビ等情報機器の整備など、計画的に防災機能向上に努めます。

は避難所としての機能は果たせない。避難所のあり方が問われている。27年度に作成した「地域防災計画」に「施設の機能の保持と安全性を確保する」と緊急時の対応が明確に書かれている。電力は基本インフラである。早急にスピード感をもつて取り組み。

池山 診療後の清算は現在、人的事務で行っている。そのためか、来院しても時間がかかり、来院者に不便をかけている。

診療後の清算時間短縮に電子カルテ導入を急げ
町長／来院者の利便性を考え導入に向けて対応

町長 本年4月から徳永正朝先生に小児科診療を、月曜日から金曜日まで常勤で勤務してもらっています。また、鹿大病院からの医師派遣で、毎週木曜日の当直から金曜日の午前・午後の小児外科の外来診療を行っています。さらに徳永先生には病院外での子育て環境整備、学校訪問などによる相談支援へ取り組んでもらっています。今後は、両町の乳幼児健診などへの支援も検討したい。小児科診療の充実を図っていきます。

医療センターまで1時間も要する。小児科医療体制の充実を進めてもらいたい。

池山 「松下道男」氏は、本町に枚挙にいとまがない大きな功績を残

「松下道男」氏に名誉町民の称号を
町長／名誉町民としての条件は備わっている

池山 現状の紙カルテでは、先生方は診療が終わってから1時間以上もかけてカルテに記載するための仕事をやっている。両町の財源負担もあるが「費用対効果」の意味からも導入すべきである。

電子カルテの導入ができればこの問題は解決できる。副管理者として導入に向けての提案をすべきでは。

池山 「松下道男」氏は、本町に枚挙にいとまがない大きな功績を残

した歴代の町長である。名誉町民としての称号を受けると十二分に値する。氏も90才と、ご高齢となり、元氣なうちに中種子町として敬意を表し1日でも早く名誉町民の称号を贈るべきである。良識ある対応を急げ。

町長 町民が郷里の誇りとし、かつ深く尊敬に値すると認められた者に対して名誉町民の称号を贈ることとしており、決定に当たっては、町長が議会の同意を得て決定するとなっています。氏は3期12年間町長を務められ、サトウキビの増反推進・農業農村基盤整備など第1次産業の振興、総合運動公園整備や福祉センター建設など町民福祉生活の向上に寄与され、平成28年12月には、旭日双光章を受賞しており、名誉町民の条件は備わっていると思えます。選考委員会を招集して検討してまいります。

町長 町民が郷里の誇りとし、かつ深く尊敬に値すると認められた者に対して名誉町民の称号を贈ることとしており、決定に当たっては、町長が議会の同意を得て決定するとなっています。氏は3期12年間町長を務められ、サトウキビの増反推進・農業農村基盤整備など第1次産業の振興、総合運動公園整備や福祉センター建設など町民福祉生活の向上に寄与され、平成28年12月には、旭日双光章を受賞しており、名誉町民の条件は備わっていると思えます。選考委員会を招集して検討してまいります。



徳永 紹道 議員

徳永 農林水産省は、9月28日に支援策を発表しましたが、農家に対してどのような内容になるのか。

台風による施設や農作物被害を受けた農家への救済措置、町独自の支援策について

町長／関係機関と情報共有を図り、各振興会等へ情報提供を行う

農作物被害対策

災害関連資金は、農林漁業者が意欲を持って再開できるような災害関連資金で支援します。また、経営改善のための設備投資に必要な資金は、

貸付当初5年間の実質無利子化は認定農業者に優先的に対応します。農業用ハウスや共同施設は、経営体育成支援事業で補助上限額及び対象地域の制限を撤廃するとともに、事前着工を可能とし、農業経営に必要なハウス・機械等の再建、修繕、被災した施設の撤去経費も助成されます。

被害果樹、茶の植えかえ、これらに生ずる未収益期間の経費や被害果実の利用促進に必要な経費を助成。野菜類では、種子・種苗確保、追加防除・施肥の助成。特に本町に関係のあるサトウキビの生産回復に向け、増産基金などを活用し、追加防除・施肥、追加的な種苗確保や土づくり等に要する経費を助成。また、酪農・畜産農家の経営を支援するため、自給飼料の品質

低下を抑制する発酵促進剤や不足する飼料購入に要する経費の助成。また、被災した畜産農家の資金繰りを支援するための事業、養豚経営安定対策事業による生産者積立金の納付免除、鶏卵生産者経営安定対策事業における積立金の減額等を実施するということです。

農地・農業施設の早期復旧等の支援では、損壊等の被害を受けた農地周りの小規模な水路等、地域共同の復旧活動を支援。農業水利施設等の復旧と水管理・維持管理の省力化や長寿命化対策、防災・減災対策への支援。農地等の復旧と一体的に行う大区画化、耕作条件の改善や高収益作物への転換等に対する支援。鳥獣被害防止施設の復旧・再整備を支援。林野関係被害に対しては、治山事業や森

林整備事業の山林の早期復旧、山地災害発生の危険性が高い地区の治山施設の設置等の支援。木材加工流通施設、特用林産振興施設の復旧・整備や損壊した撤去経費を助成。漁港施設等の早期復旧等の支援では、被災地域において復旧を進めるとともに、防波堤などの高潮・高波対策に対して支援を行うようになっていきます。

農水省が発表している内容は大まかにこのようなどころで、国の支援策については、農協など関係機関と情報共有を図りながら各振興会等へ情報提供を行っていきたいと考えています。

本町の支援策としては、サトウキビ増産基金とは別に、新植に対して10アール当たり1万2000円の補助及びサトウキビ収穫コスト事

業として、収穫量に対してトン当たり400円から500円程度を予定しています。

また、災害等で基準単価を下回ったときに給付金を交付するため、中種子町野菜花卉価格安定対策基金に対して、毎年200万円を積み立てています。

今回の補正予算に、農作物災害対策緊急支援資金として、農協が貸し付ける資金の利子に対して助成を行い、貸付を受ける農家の皆さんが無利子になるよう要求をしています。

『へき地教育振興法施行規則について』

『中種子養護学校の給食施設の自校方式について』

『自衛隊の訓練について』

その他の質問

『へき地教育振興法施行規則について』
『中種子養護学校の給食施設の自校方式について』
『自衛隊の訓練について』



教職員住宅

小学校教職員住宅の住環境について

町長／老朽化は否めない状況と認識

山元 みさ子 議員

建築後44年以上が経過し、特に経年劣化が著しいものが3戸存在しています。



▲野間小学校教職員住宅

山元 小学校教職員住宅は築年数も古く、入居する人があまりいない。教職員の働く環境整備として、住居は大事な問題である。この状況をどう考えるか。

町長 働く環境、家族も含め、快適な住居で安心して生活できることは非常に重要なことと思います。今後、老朽化した住宅から優先的に、早急に建てかえを行う必要があると考えています。

山元 教職員の転勤が一番遅く決まるため、地元の先生方が住居探しを頼まれ、四苦八苦しているということはどう考えるか。

町長 ある程度の数を整備しながら、民間の活力も活用しやっていく必要性もあります。先生方に負担のないような異動が可能になるよう務めていきたいと考えています。

山元 全国的に教職員のストレスによる病気が取り沙汰されている。安心安全な住居に住み、少しでもストレスが軽減されるよう、早く住宅の整備をするべきである。

山元 ある程度の数を整備しながら、民間の活力も活用しやっていく必要性もあります。先生方に負担のないような異動が可能になるよう務めていきたいと考えています。

小学校、中学校の年間の校納金について

山元 小学校、中学校の支出の状況は。

教育長 ※別表のとおり説明

※別表 小・中学校校納金 [単位:円]

	小学校	中学校
教材費	10,243	26,350
P T A 会費	10,279	12,100
給食費	39,600	46,200
交通費(バス代等)	608	-
宿泊学習費	6,781	2,500
文化体育振興費	-	5,500
計	67,511	92,650
月平均(8月除)	6,137	8,432
修学旅行費	32,050	52,000

山元 給食費がかなり大きい。2子・3子と多子家庭の負担は大変である。このことをどう思うか。

町長 確かに負担は大きいと思います。それぞれの町で具体的な取り組みがあり、給食費を全額免除、また半額免除するところなどさまざまです。要保護・準要保護の家庭には、すでに町が給食費を負担しています。現在給食費は、小学校で月額300円、中学校で400円の補助を行っています。

横町公営住宅について

山元 年間250万、300万の所得の人も多い。3人子どもがいたら給食費だけでも12万円掛かる。子育て世帯が希望を持ち、安心な環境づくりの取り組みを望みます。

山元 横町団地の取り壊しが遅れている理由、進捗状況は。

町長 平成29年度に建設工事を実施する計画の見直しを行い、30年度に実施設計、31年度に着工と計画を変更。町有林を活用するため伐採乾燥に要する時間を見込み、住宅の完成及び入居時期は、平成32年度末になる見込みです。

山元 移転した人たちは高齢者が多い。できるだけ早い取り組みをお願いしたい。

《所管事務調査報告》 産業厚生常任委員会

介護保険事業の調査 結果について

去る11月7日に所管課の職員に出席を求め「国民健康保険・介護保険事業」の調査をしました。

介護保険制度は、超高齢化社会を迎え、増大する医療費から介護部分を切り離し、平成12年に高齢者を家族などの個人でなく、社会全体で支える理念のもと「介護保険制度」が創設されました。

介護保険を必要とする状態になることを防ぐ「介護予防」及び「在宅介護」の考えが重要視されています。
平成18年の改正では介護を必要としない要支援者の増加を受け、介護認定区分を7段階に規定し、介護サービスから介護予防サービス

スを切り離し、新たに「介護予防給付」が新設されました。

介護保険料は、高齢化の進展により、今後上昇されることが見込まれています。

本町の制度運用の方針として、「地域包括ケアシステム」「地域共生社会」の実現に向け、包括支援センターを中心に展開を進め、制度の理解とサービスの提供に努めます。との説明でした。

主な質疑

問 本町から近隣市町施設への入所者数は。

答 西之表市12人・南種子町17人となっている。

問 特養施設の新設が必要では。

答 将来、運営が持続可能かも含め、県の意見を聞きながら、第7期計画で今後の見込み、推計を立てながら検討することを考えている。

問 要支援が保険給付の対象から除外されたことについて。

答 通所・訪問・デイサービス等のサービスを「総合事業」として町が実施することとなった。自分でできる部分は自分でしてもらうサービスであるため、単価を下げて実施している。

国民健康保険事業について

国民健康保険制度は、他の医療保険に加入している者を除いた全ての住民を被保険者として、国民皆保険の基礎として重要な役割を担っているが、不安定な財政などの構造的な問題を

かかえ、財政支援の拡充などの対応が急務の状況にある。

このような状況の中、平成24年から25年にかけての社会保障制度改革国民会議では、国民皆保険を守るために国民健康保険の財政基盤の分析・強化をはかり、また、効率的な医療提供体制への改革の観点から、財政運営の責任を負う主体を都道府県とし、都道府県が地域医療提供と保険料等住民負担の在り方を総合的に検討する体制を実現すべきとされたことにより、平成27年に持続可能な医療保険制度を構築するための、「国民健康保険法等の一部を改正する法律」が平成30年4月1日から施行され、概ね順調な運営となっている。

国民健康保険税の課税額及び算定方法は、医療給付分、後期高齢者支援金分、介護納付金分の割り振り項目毎

に、世帯主及び世帯に属する被保険者について算定した所得割、均等割、平等割の合算額となる。また、平成30年度からの条例改正により、資産割については、課税しないこととしている。

主な質疑

問 国は、6年掛けて法定外繰入をさせない方針を説明しているが、対応をどう考えているか。

答 法定外については、国県の指示に従いながら動向を見極めていく。健康づくり事業等に取組み、医療費の削減に努めていくことが最大の事業推進と考える。

問 来年度国民健康保険税を上げる準備に取り組んでいないか。

答 現時点で税率の改正は考えていない。

まとめ

国民健康保険事業においては、本町では被保険者の年齢が高く、医療費水準が高いなどの構造的な問題があることから、給付費が上昇することで県に納付する国保事業費も上昇することも懸念される。県が示した運営方針に基づき、医療費削減に向けた健康づくり・予防事業の充実を図り、町民に大きな負担がかかることのないような制度運営に努めてもらいたい。

また、介護保健事業においても、地域包括センターを中心として、包括的支援業務の充実と介護予防の推進に取り組むことが重要であるとの委員全員の一致した意見でした。



平成30年度補正予算

一般会計補正予算
(第5号)

人事院勧告に基づく人件費の増額及び国県支出金の決定による事業費調整と、9月補正予算以降必要となった経費の計上を行うものです。

一般会計補正予算
(第4号)

※第2回臨時会
(11月7日)

9月8日の集中豪雨及び台風24号による影響で、町道の倒木、農業用施設、学校施設、中央体育館等社会教育施設等に災害が発生したため、この復旧に係る経費を緊急に計上するものです。

各会計毎の補正額と予算の総額は別表のとおりです。

平成30年度会計別予算額

会 計 名 (補正号数)		補 正 額	補正後の予算額
一 般 会 計	(第4号)	918万円	67億4,405万円
	(第5号)	3,146万円	67億7,551万円
特別会計	国民健康保険会計 (第3号)	192万円	12億1,197万円
	介護保険事業会計 (第3号)	3,411万円	11億8,101万円
	後期高齢者医療会計 (第3号)	4万円	1億4,927万円
水道事業会計 (収益的支出) (第3号)		22万円	3億2,010万円

条 例

◆中種子町道路占用料
徴収条例の一部改正

道路法施行令の改正に伴い、道路占用料の額及び所在地区分等を変更するものであり、道路法施行令に準拠し、電柱等占用料を現在の地価水準に反映した額に改正するものです。

◆職員の給与に関する
条例の一部改正

人事院勧告に基づき、職員の勤勉手当率を0.05月分の増と、平成30年4月1日にさかのぼり、給料表を平均0.28%引き上げ改定するものです。なお、平成31年度から6月・12月の期末手当率・勤勉手当率を共に同率とするものです。
宿日直手当については、1回あたり200円増額するものです。

その他議案

◆テニスコート改修工事
申請負契約について

契約の目的
テニスコート改修工事
契約の方法
指名競争入札による契約
契約の金額
一金7290万円
契約の相手方
熊毛郡中種子町野間3401番地2
株式会社 大山組
代表取締役 本村 修

◆教育委員会委員の任命
地方自治法第96条第1項第5号の規定により議決がなされました。

中種子町の教育委員として、鎌田秀一郎氏の同意がなされました。任期は、平成30年12月14日から平成34年9月30日までとなります。

一部事務組合

◆熊毛地区消防組合議
会

30年第2回定例会
(10月15日)
平成29年度の決算については、歳入が9億3711万円、歳出が9億2363万円となり、採決の結果、原案どおり認定されました。

◆種子島産婦人科医院
組合議会

30年第2回定例会
(10月15日)
平成29年度の決算については、当年純損失が1271万円であるが、昨年度(3879万円)より赤字が圧縮されている。主要因として、偉業収益において入院収益がふえたことと、医業費用の給与及び経費が減少したこと、収益的収入が

2億5723万円、支出が2億6994万円となつています。
資本的収入については、決算額0円、支出は997万円、収入が支出に対して不足する額については、過年度分損益勘定留保資金で補てんされました。採決の結果、原案どおり認定されました。

◆種子島地区広域事務
組合議会

30年第2回定例会
(10月15日)
平成29年度の決算については、歳入が7億2238万円、歳出が6億9998万円となり、採決の結果、原案どおり認定されました。

